

MITSUMI



三菱電機株式会社

CSR REPORT

2008

MITSUMI Electric Group
Corporate Social Responsibility
Report

編集方針

Editorial Policy

「ミツミ電機グループCSRレポート2008」の 編集にあたって

このレポートは、ミツミ電機グループ(以下、ミツミ)のCSR(Corporate Social Responsibility:社会的責任)へのさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にご紹介し、皆様との信頼関係をより深めていくことを目的に編集しています。ミツミは、社是(「美しい親和」「美しい製品」「美しい取引」)および経営理念(「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」)を基盤に、CSR活動を推進。CSR活動を事業活動と両輪をなすものと位置付け、ステークホルダーの皆様からの信頼を得るとともに、社会・環境・地球への責任を果たす企業を目指しています。

本レポートでは、ミツミのCSR活動の主な取り組み、今後の計画などについてご報告し、あわせて2004年より毎年発行している環境活動報告書の内容も盛り込んでいます。

ミツミは、CSR活動を今後も継続的に行い、より充実したものにするため、グループ全体を挙げて取り組んでまいります。本レポートを通じてミツミのCSR活動についてご理解いただき、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進してまいりたいと考えています。皆様からのご意見・ご感想をお寄せ下さい。

■ **報告対象期間** 2007年度
(2007年4月1日~2008年3月31日)を
中心に作成

■ **報告対象組織** ミツミ電機グループ
(ミツミ電機株式会社および
国内外の事業所・関係会社15社)

■ **WEB掲載情報** <http://www.mitsumi.co.jp>

■ **お問い合わせ先** 本社総務部
CSR推進委員会事務局
TEL:042-310-5160
FAX:042-310-5168

目次

編集方針・目次	2
ミツミ電機会社概要	3

Corporate Message

トップメッセージ	4
社是・企業理念	6
経営方針・事業構成	7
連結財務ハイライト	8

CSR Management

コーポレートガバナンス	10
コンプライアンス	11
ミツミ行動規範	12
リスクマネジメント	13
お客様とミツミ	14
仕入先様とミツミ	15
株主・投資家様とミツミ	16
地域社会とミツミ	17
従業員とミツミ	18

Environment Report

環境方針	20
環境マネジメントシステム	21
ISO14001認証取得状況/環境監査	22
ISO/IEC17025試験所認定取得	23
環境教育/中期目標と達成状況	24
環境会計	25
2007年度の事業活動と環境負荷の概要	26
製品開発における環境配慮	27
化学物質管理	28
環境負荷の削減	30
環境コミュニケーション	33
海外事業所における環境保護活動	34
サイトデータ	36

MITSUMI World Network

ミツミ電機のワールドネットワーク	38
------------------	----

ミツミ電機会社概要

MITSUMI ELECTRIC Company Profile

ミツミ電機は、1954年の創業以来、独自の技術を追求める総合電子部品メーカーとして発展してまいりました。市場ニーズに合った最適な電子部品の供給、新しいエレクトロニクス分野を切り開く独自の“提案型”電子部品の開発をテーマに、現在そして未来のエレクトロニクス分野の発展に幅広く貢献しております。今後は、ミツミ電機グループの技術力をさらに結集し、成長分野における新規事業の構築、独自製品の積極的な投入を図ってまいります。

■会社基本情報(2008年3月31日現在)

商号 ミツミ電機株式会社
設立 1954年1月
所在地 本社／東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL:042-310-5333(大代表)
FAX:042-310-5168
資本金 398億9,025万794円
代表者 代表取締役社長 森部 茂
従業員数 連結:44,295人
売上高 連結:3,019億4,400万円
2008年3月期決算



本社外観



トップメッセージ

Top Message

**独自技術の追求によって、企業の持続的発展を目指し、
社会、環境、ステークホルダーの未来に貢献していきます。**

“理念・価値・責任”を柱に

ミツミは、総合電子部品メーカーとして「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことを経営理念に据え、数多くの電子部品を開発・生産しています。長年にわたって蓄積してきた豊富な固有技術を活かし、先進性・独自性に優れた数多くの電子部品を供給し、さまざまなエレクトロニクス機器の性能アップや新製品の開発を可能にすることで、人々の生活の向上に貢献しています。

このように経営理念の実現に努めるとともに、製品競争力をより高め、成長性及び収益性を向上させることで、企業価値の最大化を追求しています。さらには、企業の社会的責任を社員ひとり一人が十分に自覚し、グループ全社を挙げてその責任の遂行に取り組んでいます。株主・投資家の皆様をはじめ、お客様、仕入れ先様や地域の皆様に満足していただきながら、ミツミは、“経営理念・企業価値・社会的責任”の3つを企業活動の柱としています。



環境と技術の調和を目指す

環境への配慮は、21世紀の企業に課せられた最大の使命と言えます。ミツミは、日々の企業活動において、廃棄物や温室効果ガスの排出削減、電気や用水などの消費量抑制、資源の有効活用に積極的に取り組んでいます。

製品の開発・生産においては、製品への有害化学物質の混入を防止することで、RoHS指令やREACH規則といったEU(欧州連合)の厳しい環境規制に対応しています。

また、消費電力を低減した最新製品、エレクトロニクス機器の省電力化に効果のある独自の製品を開発することで、欧米を中心とした省エネルギー規制もクリアしています。

ミツミは、ワールドワイドに展開する企業として環境保護に関する世界の動向を注視し、規制基準の強化にいち早く対応しています。環境と技術の調和を最優先に考え、今後も世界中のお客様の信頼に応えてまいります。

コーポレートガバナンスの充実

ミツミは、コーポレートガバナンス(企業統治)を経営の大きな柱と位置付け、その強化に積極的に取り組んでいます。特に内部統制は、経営の効率化や迅速性の向上、透明性・健全性の確保のための重要課題と考え、専門委員会を設置し内部統制システムを構築しています。さらには、業務監査機能を充実させることにより、コーポレートガバナンスの強化に努めています。

ミツミは、企業活動そのものが、企業の社会的責任(CSR)を果たすものであると考えています。このような考えの下に、企業としての持続的発展に取り組む、ステークホルダーの皆様からさらに高い評価をいただけるようグループの総力を結集し努力してまいります。

本レポートを通じ、ミツミのCSRの取り組みを多くの方にご理解いただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 森部 茂



社是・経営理念

Corporate Mission, Business Philosophy

社 是

美しい親和
美しい製品
美しい取引

1954年(昭和29年)に創業した当社の前身「三美(みつみ)電機製作所」。その社名の「三美」には、「美しい親和」、「美しい製品」、「美しい取引」の三つの理念が込められ、わが社の社是となっています。「美しさ」は、清らかさ、正しさ、誠実さをも表し、環境を守り、ステークホルダーとの豊かな協調へとつながっていきます。これらの三つの“美しさ”を守り通す精神は、我々のCSR活動の隅々にまで貫かれています。

経営理念

わが社は、電子部品の総合メーカーとして
また、世界のミツミとして、
たゆみなき成長発展を続け、
電子部品を通じて全世界の人々に貢献する

エレクトロニクスの発展に寄与し、人々の生活の向上、幸せに貢献することを、創業以来の経営理念としてきました。数多くの技術革新によってエレクトロニクス環境は大きく変貌し続けていますが、ここに掲げた理念はいつまでも変わることなく、ミツミの事業活動の基盤となっています。

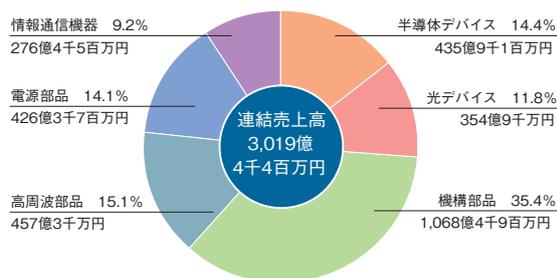
経営方針・事業構成

Management Policy, Business Segments

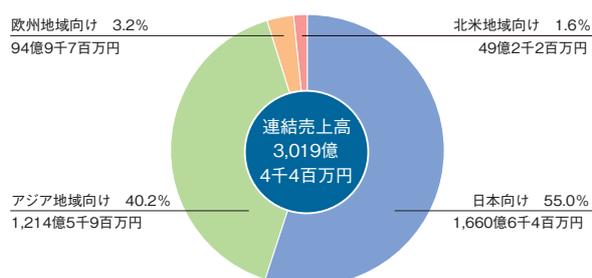
**製品事業間のシナジー効果を高め、グループの総合力を一層強化。
持続的な成長と企業価値の拡大を目指す。**

世界規模でのデジタル化の進行と新興国の急速な経済成長により、デジタルAV機器やネットワーク関連機器等の分野で大きな成長が見込まれています。ミツミは、地上デジタル放送、無線通信機器、光ネットワークの各関連製品、さらにアミューズメント機器、自動車関連製品の領域に経営資源、技術資源を重点的に投入。製品事業間のシナジー効果の創出と拡大によりグループの総合力をさらに強化し、競争力の高い高付加価値製品をスピーディーかつタイムリーに供給してまいります。

固有技術の深掘りにより「研究開発力」と「ものづくり力」を高め、また、国内外企業との提携や協業を通じて、新製品の開発や新技術の導入を促進。これらの戦略により、持続的な成長と企業価値の継続的な拡大を目指してまいります。



事業構成別売上高構成比 (2008年3月連結)

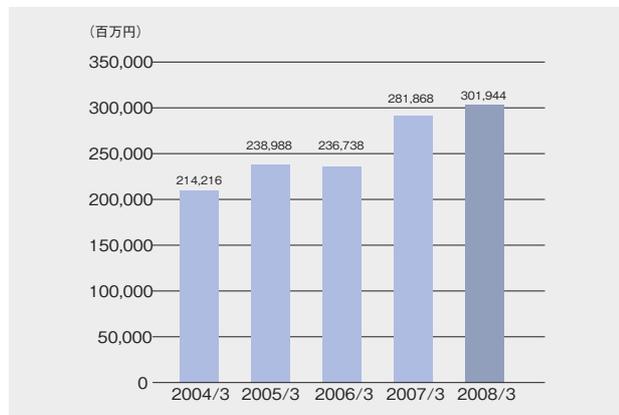


地域別売上高構成比 (2008年3月連結)

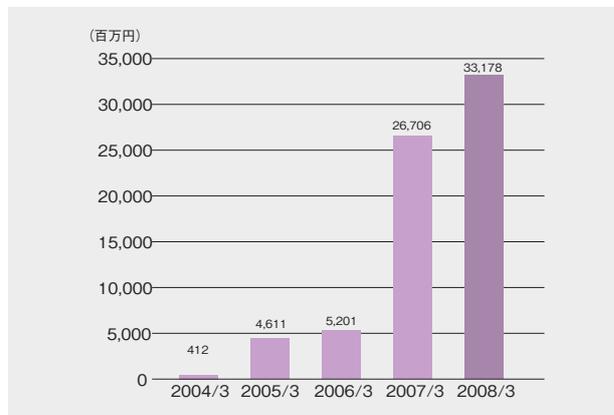
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

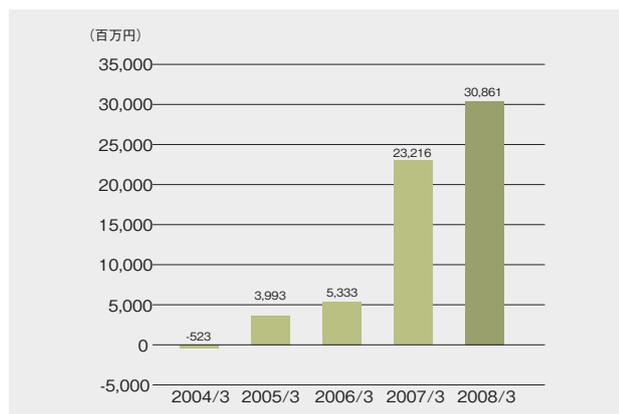
■売上高



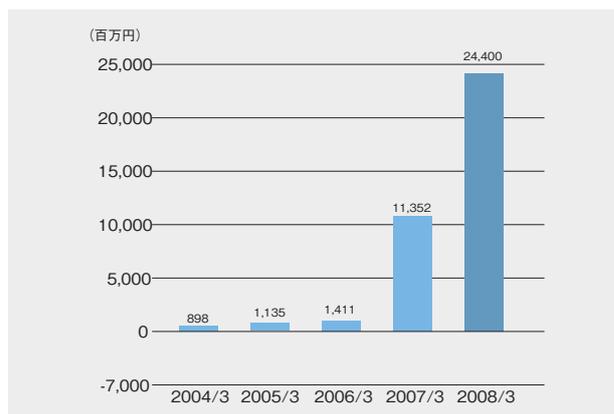
■営業利益



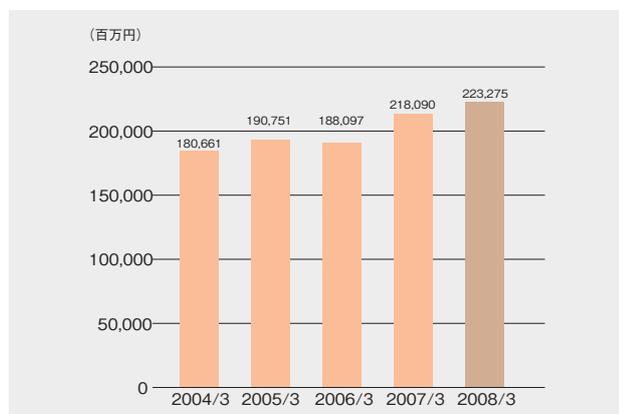
■経常利益



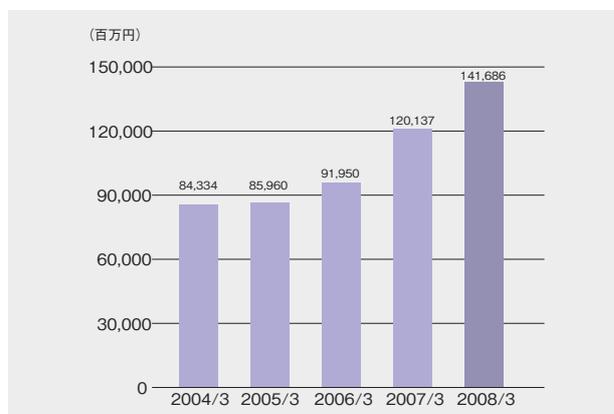
■当期純利益



■総資産



■純資産



CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

コーポレートガバナンスと ステークホルダーの価値の向上

CSR報告書・目次

コーポレートガバナンス	10
コンプライアンス	11
ミツミ行動規範	12
リスクマネジメント	13
お客様とミツミ	14
仕入先様とミツミ	15
株主・投資家様とミツミ	16
地域社会とミツミ	17
従業員とミツミ	18

コーポレートガバナンス

Corporate Governance

コーポレートガバナンスの強化によって、経営のスピードアップと効率化を促進し、健全性・透明性の確保、株主価値の向上に努力します。

ミツミは、グローバル化したグループ経営におけるコーポレートガバナンス（企業統治）を確立することで、意思決定のスピードアップ、効率化を推進し、経営の健全性・透明性を確保しています。さらには、取締役会の機能と権限を明らかにすることで、トップマネジメントと世界各地の製造・販売拠点を一体化し、グローバルレベルでの事業拡大に対応しています。

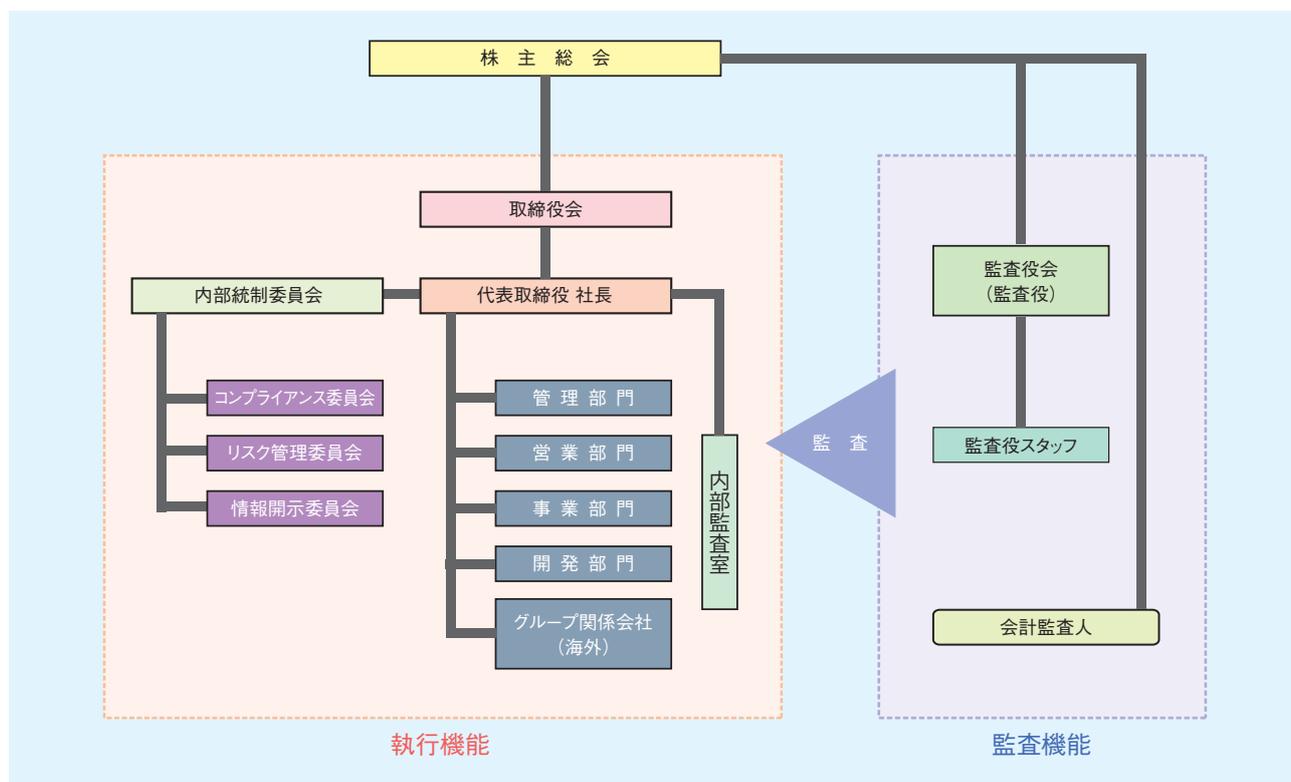
株主・投資家をはじめ多くのステークホルダーの皆様からの信頼を得られるよう、以下の基本方針を掲げてグループ全体での内部統制体制の構築を推進しております。

内部統制システム構築の基本方針

ミツミは、2006年5月11日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。当社および関係各社の適切な内部統制体制の構築を推進するため、当社の各取締役ならびに各事業本部長、関係各社の責任者等によって構成される内部統制委員会を設置しています。

また、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報開示管理体制については、内部統制体制の構築において特に重要な事項であると認識し、内部統制委員会の下部組織として担当取締役および実務担当者からなるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示管理委員会を設置し、その管理体制を整備・運用しています。

■コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス Compliance

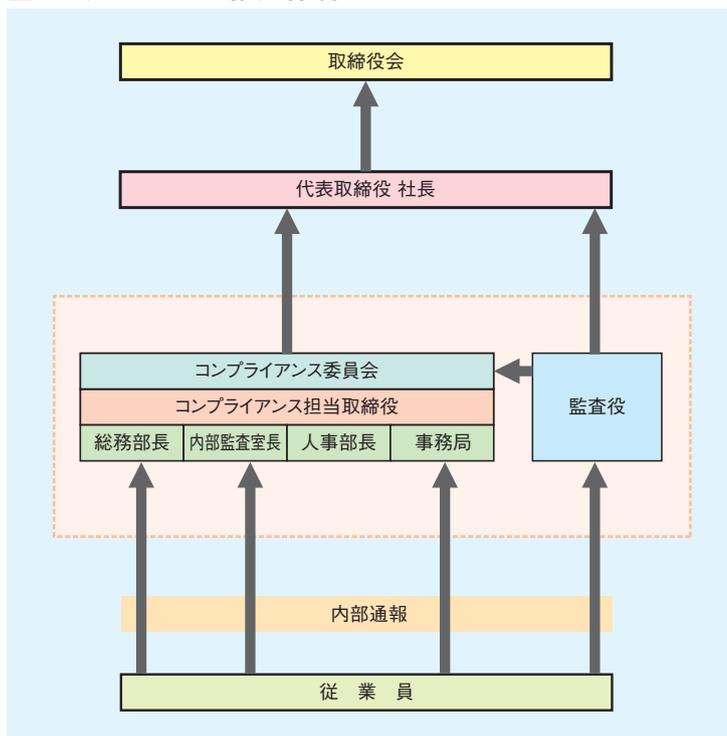
コンプライアンス推進体制

ミツミ電機は、企業の社会的責任を全うし、法令や倫理を遵守することが、企業の存続、発展につながる重要な課題であると認識し、コンプライアンス体制を構築しています。

現在、コンプライアンス担当取締役、総務部（法務グループ）、内部監査室等によりコンプライアンス委員会を組織し、業務分掌規程、職務権限規程、コンプライアンス規程等の社内規程の一層の整備を図り、社内手続きに則って業務を執行する体制を整えています。

また、法令、定款、社内規程等に違反する行為を早期に発見し是正するため、内部通報窓口を設置し、通報者の保護にも努めています。さらに、内部監査室が法令、定款、社内規程を遵守して社内業務が行われていることを確認する監査を実施しています。これらの施策を通じ、かつ様々な機会での社内啓蒙活動を行うことで、コンプライアンス意識をグループ全体に徹底し、すべての役員、従業員が高い倫理観を持ち、公平かつ公正な企業活動を行っています。

■コンプライアンス推進体制



内部通報窓口制度

コンプライアンスについての質問や相談に対応し、違反・違法行為に関する問い合わせ、情報を受け付ける内部通報窓口を設けています。また通報者の保護にも十分に配慮しています。

反社会的勢力に対する 基本的な考え方とその整備状況

平成20年5月8日、内部統制システム構築の基本方針の一部を改定し、反社会的勢力による被害の防止についての基本的な考え方について公表しました。

ミツミは、社会秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては常に危機管理意識を持ち、組織として毅然とした姿勢で対応します。また、そのような勢力・団体からの不当な要求などに屈せず、一切関係を持たない事を徹底するため、警察当局および弁護士等の外部専門機関と連携し、情報収集と社内体制の整備強化を推進しております。

ミツミ行動規範

MITSUMI Code of conduct

ミツミが経営理念として掲げている「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことを実践していくためには、法令や倫理を遵守することが原則であることは言うまでもありません。そのためには、ミツミの一人ひとりが高い倫理観を持ち、公平かつ公正な企業活動を行っていくことが大前提となります。

ミツミでは、この考えのもとに一企業、一社員として心掛けておくべき事項を「ミツミ行動規範」としてまとめています。社是である「美しい親和、美しい製品、美しい取引」を達成すべく、役員・従業員のひとり一人が「ミツミ行動規範」を守り、常に法令や社内諸規程を遵守し、日常業務の遂行指針とするよう努めています。法令や企業倫理を確実に遵守し、社会のルール、良識に則った誠実な活動を行うことが、ステークホルダーの皆様や社会からの信頼を得ることにつながり、企業の持続的な発展、企業価値の向上につながっていくと考えています。



ミツミ行動規範小冊子
・日本語版・英語版
・中国語 簡体字版・中国語 繁体字版
・マレー語版

ミツミ行動規範(項目)

平成17年4月1日制定・施行

■適用対象会社

- ・ミツミ電機株式会社
- ・ミツミ電機グループ各社

■適用対象者

- ・ミツミ電機の役員および社員
- ・国内外の関係会社の役員および社員
- ・労働条件に係る部分以外は、派遣社員、パート、アルバイトにも適用

■規程項目

- ・ミツミ行動規範
- ・目的
- ・適用範囲
- ・報告義務
- ・懲罰
- ・遵守事項
- ・社内での関係
 - 人権の尊重
 - 政治・宗教活動
- ・社会との関係
 - 社会貢献
 - ステークホルダーの利益
 - 反社会勢力との決別
 - 環境保全
- ・取引先との関係
 - 顧客第一の姿勢
 - 接待・贈答
- ・株主・投資家との関係
 - 情報開示
 - インサイダー取引の禁止
- ・会社財産、情報の管理
 - 会社財産の保全
 - 知的財産権の保護
 - 会社の有する情報の管理
 - 個人情報保護

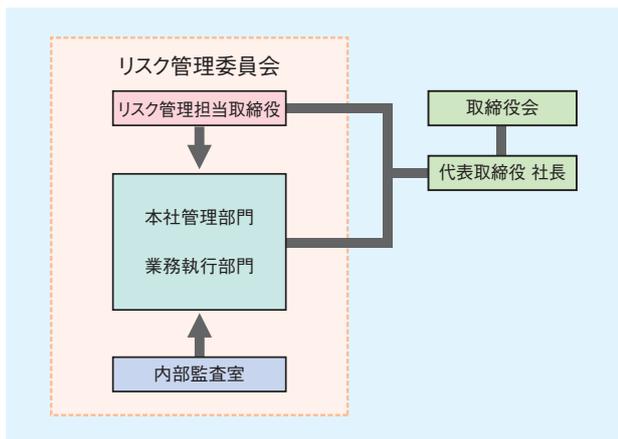
リスクマネジメント

Risk Management

ミツミでは、安定した経営を行うには、リスクの発生を防止するとともに、万一リスクが発生した場合には、迅速かつ適切な対応を行うなどのリスク管理活動が必須であると認識しています。

リスク管理活動の内容を定めるリスクマネジメント基本規程を制定すると共に、その活動を統括するリスク管理委員会を設けております。具体的な活動としては、事業活動を行うにあたり想定されるリスクを抽出したうえで優先して対処するリスクを決定し、これに対する具体的な対策の実施を指導するなどの活動を行っています。

■リスク管理体制



総合防災訓練



優良防火対象物認定証

■労働安全衛生の確保

ミツミでは、国内の全事業所内での労働災害をゼロにすべく、作業手順書の見直し、作業環境の改善など、労働安全衛生の確保のためのさまざまな取り組みを実施しています。

■事業所別取り組み内容

千歳事業所	パトロール巡視の実施(年2回) 交通安全キャンペーン(年5回) ガス管理講演会の開催 リスクアセスメントの実施 AED(自動体外式除細動器)導入 災害救援ベンダーの導入
秋田事業所	スイングドアへの窓の取り付け(衝突防止)
山形事業所	カウンセリングの実施(月1回)
本 社	パトロール巡視の実施(年2回) AED(自動体外式除細動器)導入 特殊健康診断の実施 交通安全講習会の実施 防災訓練の実施
厚木事業所	パトロール巡視の実施(年2回) 特殊健康診断の実施(年2回) 作業環境測定の実施 AED(自動体外式除細動器)導入
九州事業所	作業環境測定と作業者検診



AED設置
(自動体外式除細動器)



救命救急訓練

お客様とミツミ

Customers and MITSUMI

品質管理体制

電子部品には、さまざまな性能が求められています。それは、仕様書やスペックに記載されている電氣的・物理的特性だけではありません。数値や文字にはならない重要な性能。それが、「品質」です。ミツミ電機では、この品質の向上のためのさまざまな取り組みを行っています。

電機製品・電子機器全体の安全性、信頼性に直結する電子部品の「品質」。ミツミ電機では、開発から製造までのすべての段階を有機的に連携させることで、品質の追求を図っています。まず、設計段階においては、CAE(コンピュータ解析)手法を駆使し、あらゆる角度からの分析を実施。安定した品質を実現するためにどのような工夫が必要なのか、徹底的に検証。設計の改良や材料の検討を行っています。また、製造段階の品質管理においては、MPS(MITSUMI Production System)革新本部が中心となって海外生産拠点の生産管理や生産技術を統合的に主導し、品質基準の向上・維持に取り組んでいます。これらの徹底した品質管理により、不良率の低減はもちろんのこと、開発期間の短縮や製造コストの削減を生み出し、お客様から高い評価をいただいています。

「品質」の管理とともに重要なのが「環境」への対応です。欧州で施行されているRoHS指令やREACH規則など、世界各国で有害化学物質への厳しい規制が実施されています。ミツミでは、これら規制対象物質の管理体制を整備し、材料の調達から製品の製造、加工・出荷までの全プロセスにおいて、有害化学物質を徹底して排除しています。さらには、欧米メーカーを中心としたハロゲン系材料の使用規制にも対応し、該当物質を排除しています。規制物質に対するこれらの取り組みにより、RoHS指令への適合など、お客様からの環境要求に対応しています。

国際品質マネジメント規格

ISO9001取得

ミツミ電機では、国内・海外のすべての事業所・生産拠点において、品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得しています。また、自動車産業に固有の要求条件を加えた、一段の基準の厳しい国際品質管理システム規格ISO/TS16949の認証も取得。どの生産拠点で製造されたミツミ電機製品であっても同じ水準の高品質を提供できるよう、品質管理システムの維持・改善に取り組んでいます。

展示会開催・出展

1977年の第一回開催以来、隔年毎に開催しているプライベートショーの「MITSUMI SHOW」を筆頭に、「CEATEC JAPAN」などの国内外展示会への出展など、ミツミ電機はお客様と直接コミュニケーションできる機会を多く設けています。そこで、製品や技術に直接触れていただきながら、お客様からの評価に真摯に耳を傾け、またご要望を頂戴し、全社にフィードバックしています。

このような、お客様に足を運んでいただく展示会だけでなく、お客様の事業所に直接出向いて最新の製品や技術をご覧ください。キャラバン展示会も積極的に開催。国内はもちろん、中国のメーカー様の事業所にもお伺いし、お客様とのコミュニケーションをより深めることで、お客様からの要望、市場のニーズの変化などを正確に把握し、技術の改良や新製品の開発に生かしています。



CEATEC JAPAN会場の様子

仕入先様とミツミ

Suppliers and MITSUMI

購買の基本方針

高性能・高品質の電子部品を製造するためには、原材料や部品の仕入先様との緊密な協力関係が不可欠です。ミツミ電機では、法令遵守はもちろん、社会規範や社会倫理に従った公正で公平な購買業務に努めています。特に、独占禁止法や下請法などの購買に関する法令については、購買担当部門や関係部門での説明会を行い、法令遵守を徹底しています。

当社だけでなく仕入先様も含めたサプライチェーン全体において社会的責任を果たしていくことも重要です。仕入先様にも法令遵守や環境活動(グリーン調達)等のCSRへの取り組みをお願いしています。

グリーン調達への取組み

環境重視型の電子部品を供給するためには、仕入先様にも環境負荷の低減に取り組んでいただき、総合的な製品づくりに取り組まなくてはなりません。ミツミ電機では、仕入先様から納入されるすべての材料・資材の成分情報を提出していただき、使用禁止物質が使用されていないかチェックを行っています。

海外生産拠点においても使用禁止物質のチェックを実施。さらに、中国・台湾・フィリピン・マレーシアの各地区において仕入先様企業への説明会を実施し、ミツミ電機グループにおける使用禁止化学物質の管理をお願いしています。



中国・天津でのサプライヤー説明会

化学物質管理

欧州のRoHS指令をはじめ化学物質の使用制限に関する法規制が、各国・各地域において整備されています。ミツミ電機では、化学物質を「入れない!使わない!出さない!」をスローガンに、製品中への使用禁止物質の排除はもちろんのこと、管理対象物質を選定し使用量を把握するなど、独自の化学物質管理体制を構築しています。

株主・投資家様とミツミ

Shareholders, Investors and MITSUMI

ミツミ電機は、株主・投資家の皆様が大切なステークホルダーであると認識し、皆様に適切な投資判断をしていただくためには正確で公平、かつ迅速な情報開示が必要不可欠であると考え、その促進に努めています。

情報開示の基本方針

情報開示の方法については、まず、東京証券取引所の適時開示規則に従って、同規則に該当する情報を証券取引所の適時開示システムにて公開しています。さらに、これらの公開情報は当社ウェブサイトの「IR情報ページ」においても速やかに公開し、一般投資家の皆様にも遅滞なく公平に伝達されるようにしています。

当社ウェブサイトの「IR情報ページ」では、決算短信などを随時掲載しています。また、一般投資家の皆様に有効と思われる情報については、当社ホームページや雑誌・新聞等を通じて公開。総合的なIR活動を行うことで、株主様や一般投資家様との積極的なコミュニケーションを図っています。



報告書(事業報告書)

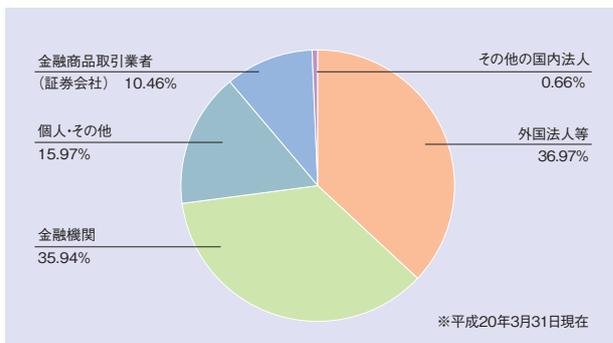
配当政策

株主様への利益還元については、業績や財務状況、将来の事業投資のための内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、皆様のご期待に応えられるような施策を行っています。2008年3月期では、売上高・経常利益・当期純利益ともに過去最高を記録した前期を上回り、2期連続で過去最高を記録。配当については17円増配し、1株当たり50円としました。

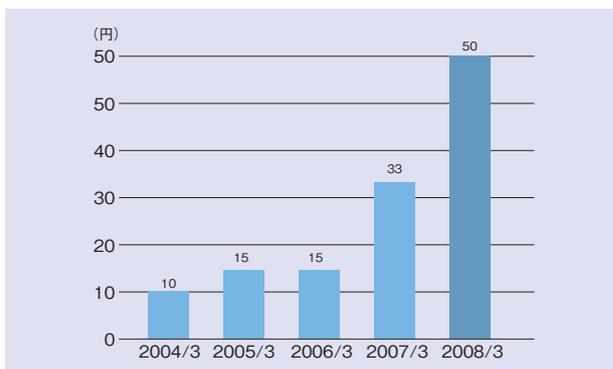
今後も、業績に基づいた成果配分を行うことを基本方針とし、連結業績に基づいた配当性向25%以上を目処として、安定した配当を継続的に実施できるよう事業の発展に努めてまいります。

また、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標に企業価値の向上に努め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

株主構成



一株当たり配当金



地域社会とミツミ

Local Communities and MITSUMI

ミツミ電機は、地域社会との共生・協調をモットーにグループ全体を挙げて、地域活動や社会貢献活動に参加し、さまざまな活動を行っています。

河川の美化運動・近隣の清掃活動

厚木事業所の所在地からも近い、関東有数の河川である相模川河川敷の美化活動を、社員も家族も参加し実施しています。また、国内のすべての拠点においても近隣の清掃活動を定期的に行い、全社を挙げて環境保全に対する意識の向上を図っています。



相模川河川敷の
美化運動

本社近隣の
美化運動

地元祭りへの参加

九州事業所のある福岡県飯塚市では、江戸時代（享保年間）から始まったといわれている祭り「飯塚山笠」が7月に開催されており、九州事業所の社員たちも毎年参加しています。

また、千歳事業所では、千歳市民納涼盆踊り大会に山車を従え多数の社員が参加しています。このように、ミツミは地元の皆様との交流を図り、地域社会の活性化にも貢献しています。



福岡県飯塚市
「飯塚山笠」祭り

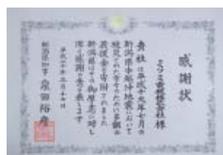


千歳市民納涼
盆踊り大会

義援金拠出

2007年7月に発生した新潟中越沖地震において、ミツミでは総額1000万円の義援金を新潟県災害対策本部を通じて被災者の方々にお贈りしました。また、この寄付に対して国より紺綬褒状が授与されました。

さらに、2008年5月に発生した中国西部・四川省の大規模な地震災害に対しても、本社と中国の4生産拠点と合同で義援金を拠出し、日本赤十字社および中国赤十字社を通じて被災者へお贈りしました。



新潟県からの感謝状



国からの紺綬褒状



日本赤十字社からの
感謝状

従業員とミツミ

Employees and MITSUMI

社員ひとり一人がその能力を存分に発揮でき、充実した仕事が行えるようにすることが、企業の継続的発展の重要課題であると、ミツミ電機は考えています。社員の人格を尊重し、適正な処遇・配置を基本とし、やりがい、働きがいのある職場環境の整備に努めています。

人権尊重

すべての社員が生き生きと働くことができ、それぞれが持つスキルや知識を最大限に発揮するためには、差別のない職場と人事制度を構築し、社員と企業が深い信頼関係で結ばれていなくてはなりません。ミツミ電機では、社員ひとり一人の人格や個性を尊重し、性別・国籍・信条・宗教などのいかなる差別も許さない職場環境および人事制度を整備しています。

海外の生産拠点や現地事務所においても、職場環境や人事制度における差別を排除し、人権尊重の考えを徹底しています。

海外拠点での人事制度

電子部品業界においていち早く海外生産を図ってきたミツミ電機では、現地での人材の採用・登用を長年にわたって進めています。製造部門のみならず、開発セクションで活躍するエンジニアや管理職にも現地採用の人材を積極的に配することで、現地社員の能力、向上心を引き出し、活気のある職場環境づくりを進めています。

社員教育制度

人材の育成こそ企業の成長の原動力。ミツミ電機では、社員ひとり一人の能力を育成するさまざまな教育システムを整備し、知識やスキルの習得を強力に支援しています。新入社員の基礎教育に始まり、キャリアや能力に応じた段階的な教育制度を用意。職場のリーダーとして活躍するための高度なマネジメント能力の育成を実施しています。



社員教育

環境報告書

Environmental Report

自然・環境との調和を図り 社会の持続的発展に貢献

環境報告書・目次

環境方針	20
環境マネジメントシステム	21
ISO14001認証取得状況/環境監査	22
ISO/IEC17025試験所認定取得	23
環境教育/中期目標と達成状況	24
環境会計	25
2007年度の事業活動と環境負荷の概要	26
製品開発における環境配慮	27
化学物質管理	28
環境負荷の削減	30
環境コミュニケーション	33
海外事業所における環境保護活動	34
サイトデータ	36

環境方針

Environmental Policy

基本理念

ミツミ電機は、地球環境問題(自然・環境との調和)との対応を経営の最重要課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる面で地球環境の保全はもちろん世界の動きに誠意を持って協調し行動する。

基本方針

ミツミ電機は、電子部品の総合メーカーとして、国内外におけるさまざまな事業活動、製品及びサービスが地球環境に与える影響を的確に捉え、環境保全活動と事業活動の共生を基本とする。

また、技術的・経済的に可能な限り環境影響を少なくすべく目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善及び汚染の予防を推進すると共に地域社会から広く信頼される企業として基本理念の実現を目指す。

- (1) 総責任者直轄の環境管理組織によって、環境マネジメントシステムを構築し、地球環境全活動の推進を図る。
- (2) 環境側面に関連して適用可能な法的要求事項、条例、地域協定、顧客の製品環境品質要求、同意するその他の要求事項を順守すると共に、必要に応じて自主管理基準を設けて、環境負荷を低減し環境保全に努める。
- (3) 製品の研究開発・設計段階から省資源、省電力、有害物質不使用、リサイクル性など環境に配慮した製品開発に努める。
- (4) オゾン層破壊物質、有害化学物質等環境に負荷を与える物質は、可能な限り代替技術の採用及び代替物質への転換に努める。
- (5) 企業活動の全ての領域で省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物・汚染物質の削減、温室効果ガスの削減などの環境保全に取り組む
- (6) 環境内部監査を定期的を実施し、環境マネジメントシステムの維持・改善に努める。
- (7) この環境方針を全従業員、構成員及び関連する全ての人に周知させると共に、環境への意識高揚と保全活動の質的向上を目指し教育啓蒙を行う。

制定：2004.08.02

改訂：2008.03.10

ミツミ電機株式会社

代表取締役社長 森部 茂

環境マネジメントシステム

Environmental Management Systems

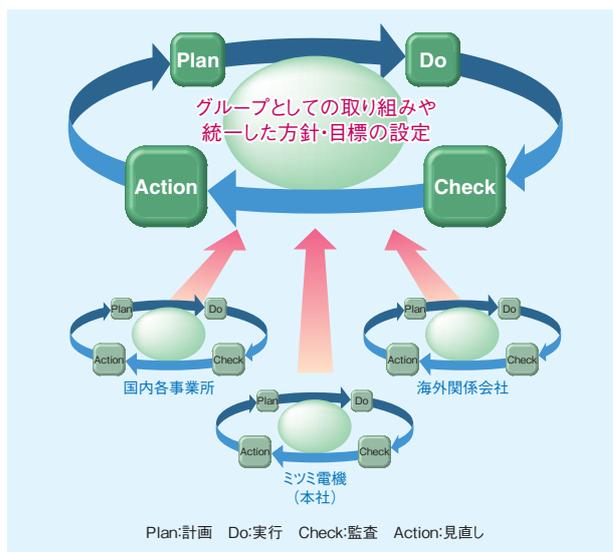
ミツミ電機グループは、環境基本理念である自然・環境との調和を達成していくために、全社を挙げて取り組んでいます。

■ 全社環境マネジメントシステム

ミツミ電機グループでは、生産活動の大半を海外で行っており、環境保護推進活動を行っていくためには、国内各事業所はもちろんのこと海外関係会社を含めた環境マネジメント体制の構築と継続的改善が不可欠です。

ミツミ電機を中核としたグループ全体でのPDCA (Plan-Do-Check-Action) のサイクルにより、ミツミ電機グループとしての統一的な活動方針や活動内容を周知徹底しています。さらに、国内各事業所や海外関係会社においてはISO14001のマネジメントシステムに則り、PDCAサイクルを回しながらそれぞれの活動領域に見合った環境保護推進活動を行っています。

■ マネジメントイメージ

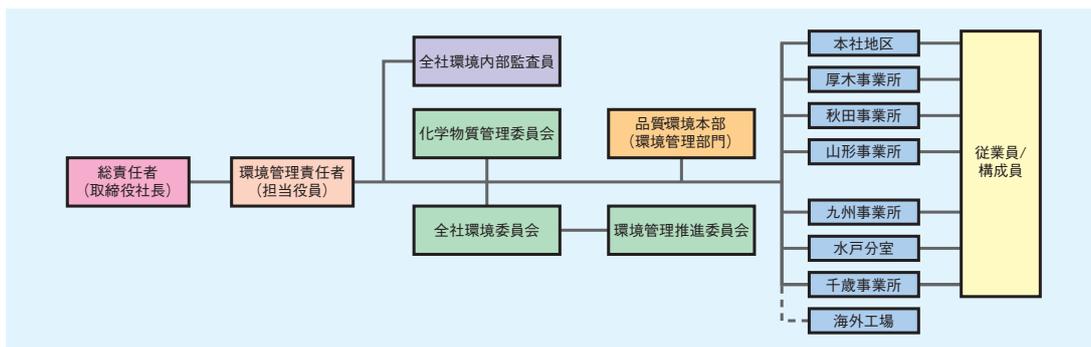


■ マネジメント体制

ミツミ電機では、総責任者の出席のもと全社環境委員会でグループの方針や目標を決定し、環境管理責任者を通じて各事業所に伝えられます。各事業所ではその内容を受け、それぞれの体制によって取り組みを実施します。

各事業部門及び関連する本社機構部門の代表者から構成される化学物質管理委員会では、ミツミ電機グループの製品含有化学物質に関する事項の方針の実行や、化学物質に関する情報(得意先要求、国内外法規制等)の共有及び問題点の検討などを行うと同時に、事業部門に関連する海外工場にも決定事項や情報を展開しています。

環境管理推進委員会は各活動サイトの環境管理責任者及び事務局から構成され、ミツミ電機の環境に関する諸活動、問題点の検討及び国内共通の年度環境目的・目標の原案作成と全社環境委員会への上申などを行っています。



環境マネジメントシステム

Environmental Management Systems

ISO14001 認証取得状況

ミツミ電機グループでは、国内事業所7拠点と生産設備を持つ海外13拠点で、ISO14001の認証を取得しています。国内全7拠点については、2006年1月には統合認証を取得しています。

2007年度は、青島三美電機有限公司において審査登録機関をCCCIからSEATONEに変更しています。その他の海外関係会社での変更はありません。

ISO14001 認証取得状況

拠点名	認証取得日	審査登録機関
ミツミ電機 本社	1997/12	(財)電気安全環境研究所 (JET)
厚木事業所	1997/10	
秋田事業所	1997/11	
山形事業所	1997/11	
水戸分室	1997/ 1	
九州事業所	1998/ 1	
千歳事業所	1998/ 1	
台北美上美股份有限公司	1997/12	SGS
台北美上美股份有限公司 嘉義工場	1997/11	RW TÜV
台湾三美股份有限公司	1997/11	SGS
ミツミフィリピン	1998/ 2	SGS
セブミツミ	1998/ 4	SGS
ミツミテクノロジーマレーシア	1999/ 3	TÜV Rheinland
ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場	1999/ 3	TÜV Rheinland
ミツミUK	1998/ 5	SGS
珠海三美電機有限公司	1998/ 2	TÜV Rheinland
青島三美電機有限公司	1998/ 5	SEATONE
天津三美電機有限公司	1998/ 8	CCCI
吳江三美電子有限公司	2005/ 5	TÜV Rheinland
タイミツミ	2002/ 8	TÜV Rheinland

環境監査

ISO14001;2004のシステムに従って、各事業所及び海外関係会社において定期的に内部監査を実施しています。国内では統合認証を取得している関係で、全社環境内部監査員として登録されている内部監査員が、他事業所の内部監査に参加して、監査に関する内容や情報などの交換を行ってレベルアップをしています。

また化学物質管理に関しては、全社環境品質内部監査員に登録されている人が、国内の事業部門や海外関係会社及びサプライヤーの環境品質内部監査を定期的に行い、化学物質管理体制の確認や問題点の洗い出しとその是正処置を行っています。



外部環境監査の様相

ISO/IEC17025試験所認定を取得

ミツミ電機は、2008年3月に化学試験分野（ICP発光分光分析法）において、国際的な試験所及び校正機関の国際標準規格である“ISO/IEC17025（JIS Q17025:2005）”の試験所認定を、厚木事業所内の分析部門で取得しました。

RoHS指令等の有害化学物質規制により、分析データが国際貿易や顧客との取引条件になり、国際的に試験技能が認められたISO/IEC17025認定試験所のニーズが高まっています。また環境規制物質によるトラブルを起こすと取引停止になり得る状況下に陥り、測定データの信頼性に対する顧客の関心が高まってきていることも、認定取得の背景にあります。

今回の認定範囲はICP分析の特定分野に限定されていますが、認定部門の品質保証体制や技術的能力を持つ試験所として国際的に認められたこととなります。

また、グローバルな相互認証制度（ilac-MRA）に基づき、発行する認定範囲の試験報告書（データ）は、世界共通の証明書となります。

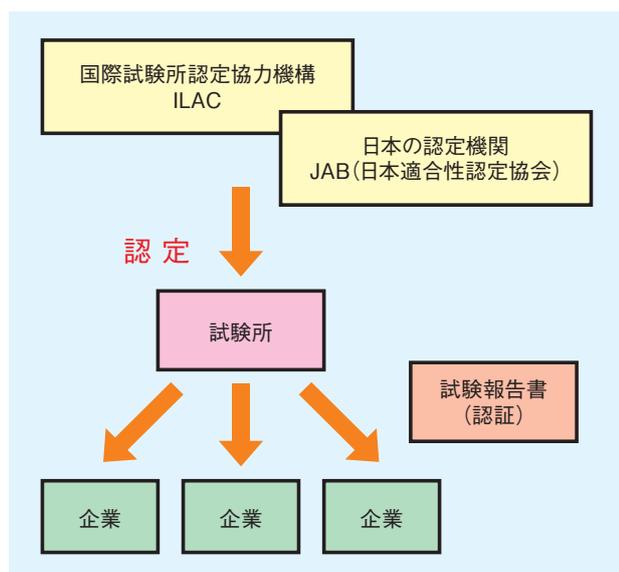


試験所認定証



認定審査の様様

ISO/IEC17025試験所認定制度



環境マネジメントシステム

Environmental Management Systems

環境教育

毎年4月に実施される新入社員への環境教育をはじめとして、ISO14001や化学物質管理に基づく各種環境教育を国内各事業所及び海外関係会社で実施しています。

2007年度は、日本国内の環境関連法を中心に編集したミツミグループ共通の環境法ハンドブックの作成と、2005年に作成した環境ハンドブックの改定を行って国内全事業所に配布し、従業員全員を対象に環境教育を実施しました。

またミツミ電機の環境管理活動を推進するスタッフを対象に、「紙・ごみ・電気」から脱却しEMSの継続的改善、実質的効果などのテーマをディスカッションしながら、EMSの取り組みの有効性向上を目指した、EMSステップアップ研修を外部教育機関から講師を招いて実施しました。

※EMS:Environmental Management System



ミツミグループ共通の環境法ハンドブック(PDF)



EMSレベルアップ研修の様様

中期目標と達成状況

ミツミ電機の中期目標(ミツミボランティアプラン)は国内の各事業所を対象にしています。現在は、2005年度を基準に2012年度までを目標とする第二次ボランティアプランを推進しています。

2006年度は廃棄物総排出量が基準年を大幅に上回って目標を達成できませんでしたが、2007年度に入り排出量が減少して目標を達成することができました。

その他の推進目標に関しては、2006年度、2007年度ともに目標を達成しています。

■第二次ボランティアプランの結果(2007年度まで)

推進項目	推進目標	2006年度		2007年度	
		結果	評価	結果	評価
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量を2012年までに5%削減(2005年度比、売上高CO ₂ 原単位*)	13.3%	☺	19.5%	☺
廃棄物削減	廃棄物総排出量を2012年までに5%削減(2005年度比売上高原単位)	-11.1%	☹	10.0%	☺
省資源	用水使用量を2012年までに5%削減(2005年度比売上高原単位)	16.7%	☺	20.9%	☺

※売上高CO₂原単位(t-CO₂/億円)={各エネルギー使用量×CO₂換算係数の総和}/売上高

環境会計

集 計 範 囲：国内各事業所(7拠点)

集 計 期 間：2007年4月～2008年3月

参照ガイドライン：2005年環境会計ガイドラインに準拠

集 計 結 果：2006年度より、国内全事業所(7拠点)を対象に環境会計を本格導入し、環境保全コストと環境保全対策による経済効果を把握しています。

2007年度の環境保全コストは、投資額が1億3千万円、費用額が11億64百万円でした。前年度と比較して、環境保全コストにおける投資額は減少、費用額はほぼ横這いでした。投資額のうち約90%が温暖化防止及び省エネルギーに関連する設備投資です。また2007年度の経済効果が前年度を大幅に上回っていますが、これは有価物売却量の増加と素材の高騰、及び省エネルギーに関する管理コストの削減費用が増加したものと考えられます。環境保全対策による経済効果については、その活動成果が明確であるもののみを経済効果として算出しています。

環境保全コスト

単位:百万円

分類	投資額		費用額		主な取組内容
	2006年	2007年	2006年	2007年	
事業エリア内コスト	136	122	648	644	公害防止、地球環境保全、資源循環
上下流コスト	66	0	292	279	化学物質削減
管理活動コスト	0	8	221	241	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境情報公開
研究開発コスト	0	0	0	0	
社会活動コスト	0	0	0	0	
環境損傷対応コスト	0	0	0	0	
その他コスト	0	0	0	0	
合計	202	130	1,161	1,164	

環境保全対策による経済効果

単位:百万円

分類	2006年	2007年	主な取組内容
収益	20	48	有価物売却
費用削減	12	37	省エネ、管理コスト削減
合計	32	85	

2007年度の事業活動と環境負荷の概要

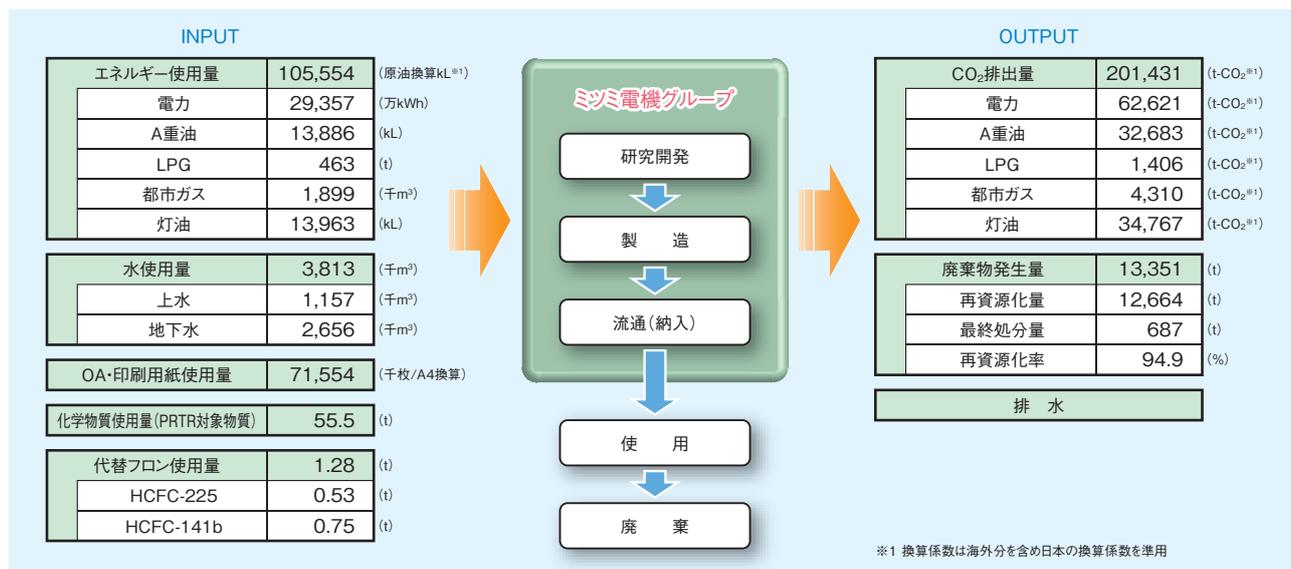
Outline of the Environmental Loads in fiscal 2007

ミツミ電機グループでは、事業活動における直接的な環境負荷（製品の開発や製造、納入）があり、また間接的にも事業・生産活動に伴う排水や廃棄物の発生などについても環境に負荷を与えています。

特に製造段階では、材料などの資源の使用や、電力・燃料などエネルギーの使用、各種化学物質の使用などがあります。

ミツミ電機グループでは、これら直接・間接の環境負荷を正確に把握すると同時に、環境負荷の削減に努めています。

■環境負荷の概要図



■PRTR対象物質の使用、排出状況

PRTRは“Pollutant Release and Transfer Register”の略称で、有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し集計し、公表する仕組みです。日本では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化学物質排出把握管理促進法、化管法）に基づいて、PRTRの対象となる「第一種指定化学物質」354物質を製造したり使用したりしている事業者は、環境に排出した量と、廃棄物として処理するために事業所の外へ移動させた量を自ら把握し、年に1回国に届けなければなりません。

ミツミ電機で対象となる事業所は、厚木事業所と千歳事業所の2拠点で、使用している対象化学物質は5種類、約55.5トンです。使用量の上下はありますが、毎年定期的に国に報告しています。

■厚木・千歳事業所 排出状況

単位:トン/年

事業所名	化学物質名	取扱量	排出量					移動量			消費量	除去処理量
			大気	公共用水	土壌	事業所内埋立	合計	廃棄物	下水道	合計		
厚木事業所	2-アミノエタノール	19.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.50	8.99	0.00	8.99	0.00	9.51
	ふっ化水素及びその水溶性塩	9.84	0.12	1.27	0.00	0.00	1.39	8.45	0.00	8.45	0.00	0.00
千歳事業所	キシレン	4.38	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	4.20	0.00	4.20	0.00	0.00
	ヒドラジン	3.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.26	0.00	1.26	2.10	0.00
	フェノール	2.22	0.09	0.00	0.00	0.00	0.09	2.13	0.00	2.13	0.00	0.00
	ふっ化水素及びその水溶性塩	16.68	0.17	0.83	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	15.68	0.00

製品開発における環境配慮

Product Development Activities that Consider the Environment

ミツミ電機グループでは、顧客の要望に応えるとともに、地球環境に配慮した製品の開発に努めています。

製品開発における環境配慮

製品におけるライフサイクルによる環境配慮への対応を考える上で、完成した製品からの対応ではなく、設計開発段階から環境に対して検討、考慮する必要があります。ミツミ電機では製品のライフサイクルを評価するための製品アセスメント評価表を作成・活用して、企業として環境負荷の低減に努めなければなりません。

製品アセスメント評価表では、製品の減量化・長寿命化・再資源化・分解性・安全性・包装形態・省エネルギー化・生産工程の適正化などをチェックし、一定の基準に照らし合わせて評価することにより、製品のどの部分に環境影響の大きな原因が潜んでいるかを明らかにし、改善の方向性を探ります。

製品アセスメント評価表

カテゴリー	評価項目
1. 減量化	(1) 製品の小型化・減量化
	(2) 部品の小型化・減量化
	(3) 省資源
	(4) 標準化
2. 長寿命化	(1) 耐久性
	(2) 拡張性
3. 再資源化	(1) 再資源化の可能性
	(2) 材料の統一
	(3) 再生材料の利用
	(4) 再資源化の促進
4. 分解性	(1) 分解性
	(2) 部品の材料分別
	(3) 材料の分別性
	(4) 材料名の表示
5. 製品の安全性	(1) 有害性・有毒性
	(2) 廃棄時の有害性・有毒性
	(3) 爆発、爆縮
	(4) 危険性
6. 製品の包装	(1) 包装材料の減量化・小型化
	(2) 包装全体の小型化
	(3) 再使用の促進
	(4) 再生資源の利用
	(5) 有害性・有毒性
	(6) 材料の統一
	(7) 材料名の表示
7. 省エネルギー	(1) 効率化
	(2) 省資源
8. 情報開示	(1) 処理情報提供資料
	(2) 廃棄時の情報提供
	(3) 化学物質の情報提供
9. 生産工程	(1) 有害性・有毒性
	(2) 廃棄物(製品1個当たり)
	(3) 設備(製品1個当たり)
	(4) 歩留まり
10. その他	(1) 流通形態
	(2) 効率化
	(3) 法令遵守
	(4) 顧客要求

化学物質管理

Chemical Substances Management

ミツミ電機グループでは、「入れない、使わない、出さない」をモットーに、化学物質の使用を厳格に管理する化学物質管理システムを構築しています。

化学物質管理システム

2006年7月から施行されたRoHS規制を皮切りに、有害化学物質の使用制限に関する各国・各地域の法律が整備されつつあります。

このような厳しい情勢の中で、ミツミ電機グループとして「入れない・使わない・出さない」をモットーに、製品中への使用禁止化学物質の不使用はもちろんのこと、管理対象物質を決めてその使用量を把握するなど、化学物質管理体制を構築しています。

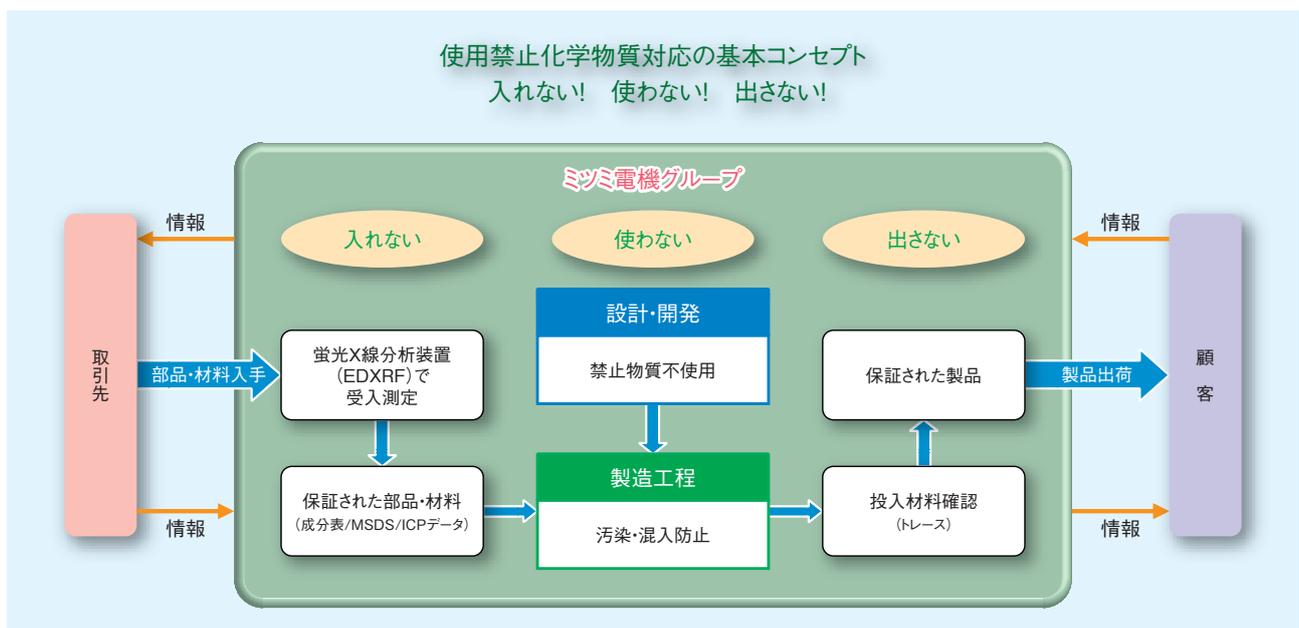
2007年度は、国内各事業所や海外関係会社の仕入れ先企業に対して、サプライヤー説明会を開催し、ミツミ電機グループにおける使用禁止化学物質の管理徹底をお願いしました。

また、資材部門との共同作業により、国内各事業所と海外関係会社と取引のある業者に対する管理データベースシステムを構築して、サプライヤー管理も実施しています。



ミツミ電機本社でのサプライヤー説明会

■使用禁止化学物質対応の基本コンセプト



化学物質分析装置の設置

ミツミ電機グループの使用禁止化学物質対応の基本コンセプト「入れない」「使わない」「出さない」のモットーを着実に実行するために、国内・海外の18拠点に蛍光X線分析装置(EDXRF)を既に導入して、部品等の受け入れ検査や必要に応じて製造工程中の有害化学物質の分析・測定を実施しています。

しかしRoHS指令で使用が制限されている特定臭素系難燃剤(ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル)や、一部使用が禁止されているフタル酸エステル類がEDXRFでは分析不可能であるため、これら化学物質を分析するためにガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS)を国内3拠点、海外9拠点に設置して、スピーディーで確実な検査体制を敷き、有害化学物質管理を徹底しています。



蛍光X線分析装置

EDXRF及びGC/MS設置拠点

拠点名	EDXRF	GC/MS
ミツミ電機 本社	○	
厚木事業所	○	○
秋田事業所	○	
山形事業所	○	○
水戸分室	○	
九州事業所	○	○
台北美上美股份有限公司	○	○
台北美上美股份有限公司 嘉義工場	○	○
台湾三美股份有限公司	○	
ミツミフィリピン	○	○
セブミツミ	○	○
ミツミテクノロジーマレーシア	○	○
ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場	○	
珠海三美電機有限公司	○	○
青島三美電機有限公司	○	○
天津三美電機有限公司	○	○
呉江三美電子有限公司	○	○
タイミツミ	○	



ガスクロマトグラフ質量分析計

化学物質規制への対応

2006年7月にEUで施行された、電気電子機器に含まれる特定有害化学物質の使用制限(RoHS指令)や、2007年6月施行の化学物質の登録・評価・認可及び制限に関する規則(REACH規則)をはじめ、世界各国で有害化学物質への規制が実施されています。

また2003年7月に施行された、ELV(使用済車両)指令やRoHS指令の適用除外項目について、2007年から見直しの審議が開始されています。

最近では、欧米メーカーを中心としたハロゲン系材料(特に塩素、臭素)や三酸化アンチモン、赤燐などへの使用規制の動きが広がりつつあります。またストックホルム条約(POPs条約)で廃絶が審議されているパーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)の動向も注目されています。

当社でも、それら規制物質への対応を実施すべく、供給業者と一体となって推進活動を行っています。

環境負荷の削減

Reduction of Environmental Loads

ミツミ電機グループでは、企業活動のすべての領域で省資源や省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルにより、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

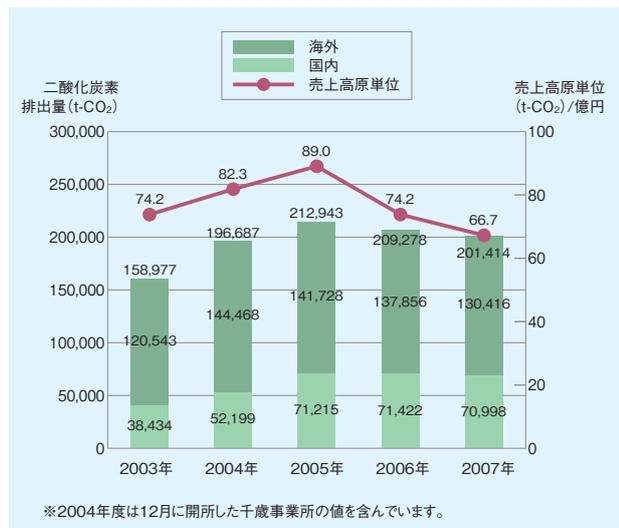
地球温暖化への対応

現在、日本のみならず海外やその他地域でも、地球温暖化による影響が出ています。その原因物質の一つである二酸化炭素(CO₂)の排出量を可能な限り低減させることが、私たち人類の使命だと考えています。

2007年度は、CO₂排出量が2006年度と比較して国内で500トン、海外でも7,400トン減少し、グループ全体でも7,900トンのCO₂排出量を削減することができました。売上高原単位CO₂排出量においても、売上高の増加とCO₂排出量の低減により、7.5ポイント減少しました。

また代替フロンにつきましては、国内では2006年に全廃しましたが、海外ではまだ一部使用している工場があり、2007年度は約1.3トンの使用がありました(2006年度は約3トン)。グループ全体で削減に向けての活動を推進しています。

CO₂排出量及び売上高原単位の推移(グループ)



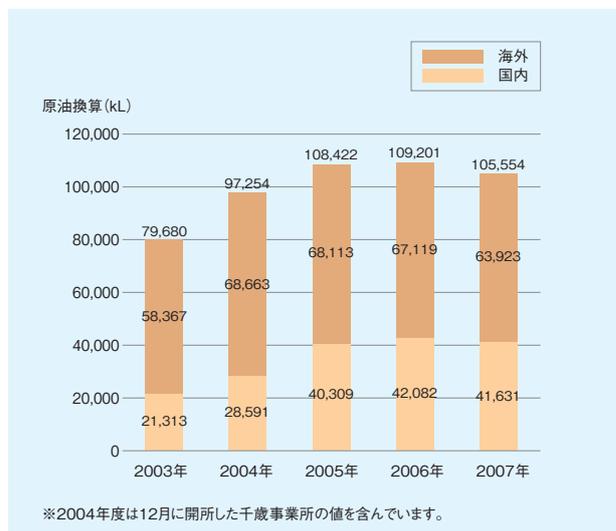
省エネルギーの取り組み

ミツミ電機の2007年度のエネルギー使用量は、2006年度と比較して、国内で1.1%、海外工場で4.8%、グループ全体としても3.3%の削減ができました。国内はもとより海外工場においても、使用エネルギーの効率的利用を推進した結果と考えられます。

また2007年10月には、厚木事業所においてLPGから都市ガスに変換いたしました。その結果、LPGを使用した場合と比較して、原油換算で約31kLの削減ができました。

当社では、その効果の大小にかかわらず、実施できる内容から順次省エネルギーに取り組んでいます。

エネルギー使用量推移(グループ)



省資源の取り組み

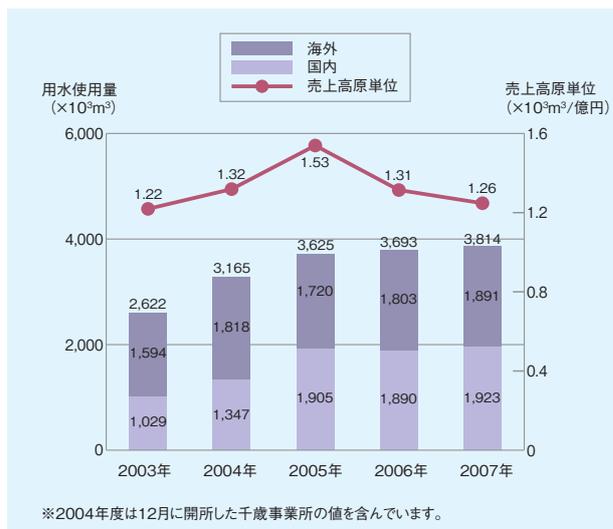
用水の使用量(上水、地下水)につきましては、2012年までに売上高原単位で2005年度比5%削減の中期目標を掲げ、活動を推進しています。

2007年度は、国内、海外ともに生産量の増加などにより用水の使用量が前年度と比較してわずかに増加しました。売上高原単位に関しては、用水の使用量が増加したにもかかわらず売上高増加の影響により、前年度より減少しました。

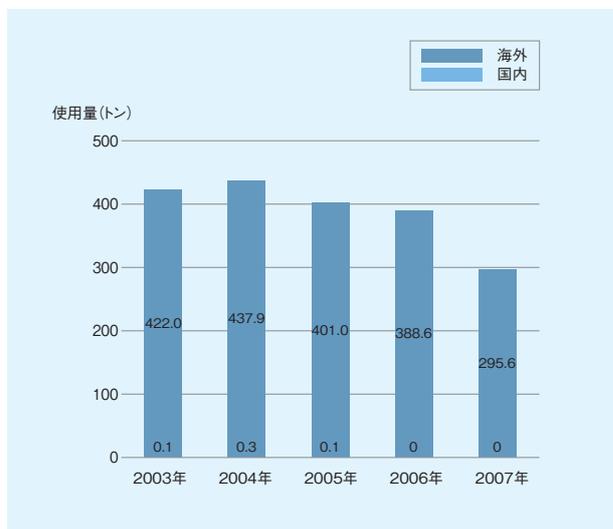
製品梱包用の発泡スチロールに関しては、納入先で廃棄物になるものを削減するため、衝撃吸収性能などの評価試験を実施し、問題のない製品から紙製の段ボールなどへの切り替えを実施しています。その結果、国内では製品の生産活動が少ないこともあって2005年に使用を全廃しました。海外工場においても使用量が減少傾向にあり、特に2007年度は前年度比24%の削減ができました。今後も削減活動を進めていきます。

OA・印刷用紙につきましては、その使用量に関し国内では微減ですが、海外工場では生産量の増大に伴って年々増加の傾向にあります。国内及び海外ともに使用量削減に努めています。

■用水使用量及び売上高原単位の推移(グループ)



■発泡スチロール使用量推移(グループ)



環境負荷の削減

Reduction of Environmental Loads

廃棄物削減の取り組み(国内)

2005年度にゼロエミッション*を達成して以降、現在までその維持と継続を推進しています。再資源化率は2006年、2007年ともに99.7%を示しています。

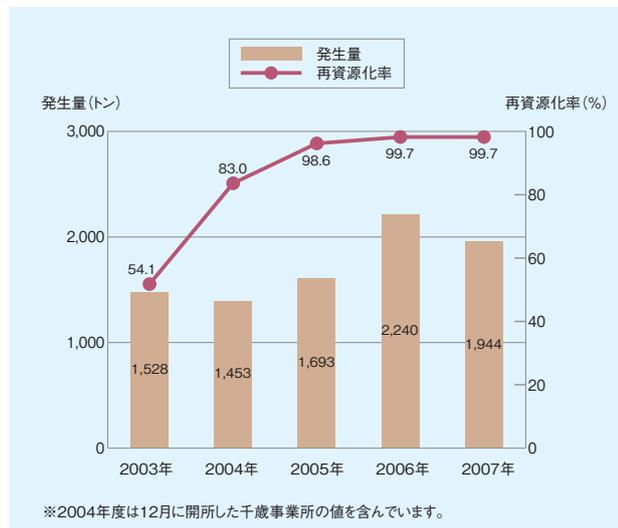
2007年度は、全社の目的・目標で廃棄物総排出量の削減を設定し、全事業所で取組を行った結果減少しました。

また国内グループでは、2012年までに廃棄物総排出量を売上高原単位で2005年度比5%削減を中期目標に掲げて活動を推進しています。2007年度は前年度実績を下回ったことと、売上高増加により目標を達成しました。

廃棄物を削減するためには、出さないことはもちろんのこと、社員全員の参加で発生させないための工夫と検討が必要と考えています。

*ゼロエミッションの定義:産業廃棄物の再資源化率99%以上を3ヶ月間連続で持続する。

廃棄物発生量と再資源化率の推移(国内)



厚木事業所の環境負荷低減の取り組み

厚木事業所では、かねてよりエネルギー使用量の削減を目標に活動を推進してきましたが、その活動の一環として2007年10月に、従来から使用していたLPGから都市ガスへのエネルギー変換を行いました。

その結果、2007年10月～2008年3月までの半年間で、LPGを使用した場合と比較して二酸化炭素(CO₂)排出量で280トン減少でき、割合として18%の削減をすることができました。

その他に厚木事業所では、古い蛍光灯を新しい省エネタイプの蛍光灯に変えたり、フロンガスに代わる新しい冷媒を使用した冷暖房設備に切り替えるなど、環境負荷の低減活動を推進しています。



厚木事業所都市ガス設備の一部

環境コミュニケーション

Environmental Communication

ミツミ電機グループでは、環境保護推進活動の状況を社内外に伝えるため、情報を公開しています。
また、社会の一員として、清掃活動などを通じた地域貢献に努めています。

情報発信

■社外への情報発信

2004年2月、これまでの環境保護推進活動をまとめた当社環境報告書を創刊。以来、各年度の活動内容を盛り込んだ環境報告書を発行しています。

また、インターネット上の当社Webサイトを通じて、環境理念・環境方針・環境活動のあゆみ・環境保護推進体制・ISO14001認証取得状況・環境報告書などを公開しています。環境関連化学物質管理に関する資料も日本語、英語、中国語の3ヶ国語で公開し納入業者への利便性を図っています。



環境報告書2004～2007年度版



■社内への情報発信

当社従業員に対しては、イントラネットを通じて環境情報の発信と共有に努めています。また、社内報「おにぎり」の中でも「ECO NEWS」として毎号環境情報を取り上げ、啓発に努めています。



ミツミ電機グループイントラネット



ミツミ電機グループ社内報「おにぎり」

ミツミ電機Webサイト
<http://www.mitsumi.co.jp/Eco/index.html>

海外事業所における環境保護活動

Environmental Protection Activities at Overseas Factories.

タイミツミは、バンコクから80kmから離れたタイ湾東海岸のチョンブリー県に立地しています。

風光明媚で観光や漁業も盛んな周囲の自然環境を守るため、環境保護活動に対し全員参加で積極的に取り組んでいます。



タイミツミの位置

生産品目

リモートコントローラ、ステッピングモータ、キーレスコントローラ等を生産しています。2009年には、車載用ラジオチューナ、カーエアコン用制御パネルの生産を開始する計画です。タイミツミは、本社と同様、環境保護活動と化学物質の管理・削減に取り組んでいます。

環境方針

タイミツミは2000年12月にISO14001認証を取得し、環境に影響を与える生産工程と企業活動の改善に取り組んでいます。また、サプライヤーと共に、安全・健康・労働環境の改善、電力の節約活動を進め、化学物質管理も行っています。

環境活動

タイミツミでは、施設の省エネ化と資源の節約・再利用に取り組み、廃棄材の分類、有効活用も行っています。材料を購入するサプライヤーに対しては環境説明会を開催し、監査を実施しています。入荷部品に対しては、蛍光X線分析装置(EDXRF)による検査を行うことで、当社生産品に禁止化学物質が含有しないよう、徹底を図っています。



分析風景

環境教育

タイミツミでは、環境保護に関する定期的なセミナー、新人社員教育を実施しています。訓練コースにおいてはRoHS指令についてのレクチャーを行い、グローバル企業としての環境保護意識の向上を図っています。



教育訓練風景

ミツミ電機グループ環境保護推進活動のあゆみ

年 月	活動内容
1990/ 1	全社臨時フロン対策委員会設置
1993/ 6	特定フロン・トリクロロエタンを全廃。環境本部設置
1993/12	全社環境委員会設置
1994/ 8	環境保護推進活動計画(ボランタリープラン)策定
1998/ 1	国内全生産拠点(7拠点)でISO14001認証取得完了
1999/ 3	海外主要生産拠点(13拠点)でISO14001認証取得完了
1999/ 9	ミツミ鉛フリー化推進専門委員会設置
2000/12	有機塩素系化合物(ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)を全廃
2001/ 2	ミツミWebサイトにミツミの環境活動を掲載
2002/ 2	全社化学物質管理プロジェクト設置
2002/ 7	蛍光×線分析装置導入開始
2002/10	環境関連化学物質管理規定の制定
2003/ 1	国内外・主要生産拠点の環境品質内部監査を開始
2004/ 2	ミツミ環境報告書2003を創刊 ISO14001国内統合化推進活動を開始
2004/ 8	全社共通の環境方針、環境マニュアル、規定類を制定
2005/ 1	ISO14001国内統合認証を取得
2006/ 1	ISO14001国内統合認証に千歳事業所を追加
2006/ 3	国内全事業所でゼロエミッションを達成
2006/11	ガスクロマトグラフ質量分析計導入開始
2006/12	化学物質管理に関する海外サプライヤー説明会開催
2007/ 4	第二次環境保護推進活動(ボランタリープラン)策定
2007/ 5	化学物質管理に関する国内サプライヤー説明会開催
2008/ 3	ISO/IEC17025試験所認定を取得
2008/ 3	化学物質管理に関する海外サプライヤー説明会開催

サイトデータ

Site Data

ミツミ電機グループは、世界各地の事業所で生産活動を行っています。

生産の多くを海外で行っているため、海外事業所においても、国内事業所と同様に環境負荷データを把握しています。

2007年度時点で生産設備を持ち、環境負荷データを把握している事業所についてのみ記載します。

会社・事業所名	エネルギー使用量						
	電力(万kWh)	A重油(kL)	LPG(t)	LNG(t)	都市ガス(千m ³)	灯油(kL)	合計(原油換算kL)
ミツミ電機 本社	430	0	0	0	325	0	1,482
厚木事業所	5,335	0	314	0	630	0	14,853
秋田事業所	236	0	1	0	0	0	607
山形事業所	253	1,823	1	0	0	12	2,503
水戸分室	95	0	0	0	0	0	244
九州事業所	176	3	17	0	0	0	479
千歳事業所	7,923	0	0	0	944	7	21,463
国内合計	14,447	1,826	334	0	1,899	19	41,631

台北美上美股份有限公司	210	0	2	0	0	0	542
台北美上美股份有限公司 嘉義工場	584	0	0	0	0	0	1,501
台湾三美股份有限公司	607	0	0	0	0	0	1,559
ミツミフィリピン	1,377	4,048	0	0	0	0	7,628
セブミツミ	2,114	64	2	0	0	13,944	18,747
ミツミテクノロジーマレーシア	979	7,600	0	0	0	0	10,193
ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場	550	0	0	0	0	0	1,414
ミツミエレクトロニクスマレーシア	162	0	0	0	0	0	416
珠海三美電機有限公司	3,699	268	0	0	0	0	9,776
青島三美電機有限公司	1,957	0	60	6	0	0	5,117
天津三美電機有限公司	1,970	0	31	0	0	0	5,102
呉江三美電子有限公司	378	80	34	0	0	0	1,097
タイミツミ	323	0	0	0	0	0	830
海外合計	14,910	12,060	129	6	0	13,944	63,923
ミツミ電機グループ合計	29,357	13,886	463	6	1,899	13,963	105,555

CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	水使用量		OA・印刷用紙使用量 (千枚/A4換算)	代替フロン使用量(t)	廃棄物発生量(t)	最終処分量(t)	再資源化率(%)
	上水(千m ³)	地下水(千m ³)					
2,544	24	0	4,183	0	116	0	100.0
24,792	0	771	2,363	0	702	3	99.6
992	9	30	396	0	69	0	99.7
6,033	20	116	817	0	127	0	100.0
399	2	16	141	0	110	0	100.0
803	8	0	1,781	0	81	0	99.9
35,435	14	914	—	0	739	3	99.6
70,999	77	1,846	9,680	0	1,944	6	99.7

888	4	0	346	0	77	23	69.9
2,453	22	0	386	0	2,017	0	100.0
2,549	0	37	395	0	135	0	100.0
16,754	196	0	2,887	0	1,411	64	95.5
43,779	0	763	5,851	1	3,227	475	85.3
24,709	32	0	829	0	39	0	100.0
2,310	30	0	515	0	276	5	98.4
679	8	0	89	0	67	1	98.6
16,260	531	0	2,105	0	2,431	0	100.0
8,419	113	0	45,390	0	578	73	87.4
8,367	107	0	2,286	0	1,040	0	100.0
1,909	39	0	398	0	89	38	57.0
1,357	0	9	399	0	22	2	90.2
130,433	1,081	810	61,876	1	11,407	681	94.0
201,432	1,157	2,656	71,556	1	13,351	687	94.9

ミツミ電機のワールドワイドネットワーク

MITSUMI's Worldwide Network



天津三美電機有限公司



青島三美電機有限公司



吳江三美電子有限公司



台北美上美股份有限公司



珠海三美電機有限公司



台湾三美股份有限公司



タイ ミツミ



ミツミテクノロジーマレーシア



ミツミテクノロジーマレーシア セガマット工場



ミツミ エレクトロニクス シンガポール



ミツミ フィリピン



台北美上美股份有限公司 嘉義工場



千歳事業所



山形事業所



秋田事業所



千歳事業所

秋田事業所

山形事業所

水戸分室

本 社

厚木事業所

京都事務所

関西支店

刈谷事務所

九州事業所



セブ ミツミ



九州事業所



厚木事業所



本 社



ミツミ電機株式会社

本社 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧 2-11-2 TEL:(042)310-5333大代表 FAX:(042)310-5168

MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

Corporate Headquarters 2-11-2 Tsurumaki, Tama-shi, Tokyo 206-8567, Japan
TEL:(042)310-5333 FAX:(042)310-5168

<http://www.mitsumi.co.jp/>



※大豆インクを使用しています。
※再生紙を使用しています。
Printed in Japan 0902B8①